



2026年5月15日

各 位

会 社 名 株式会社小野測器
代表者名 取締役社長 大越 祐史
(コード：6858、東証スタンダード)
問合せ先 執行役員 戸谷 敏啓
(TEL：045-514-2601)

**2026年12月期第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了)**

当社は、2026年4月23日に「2026年12月期第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表等について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。
なお、2026年4月23日に発表した四半期連結財務諸表等について変更はありません。

以 上

2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 株式会社小野測器 上場取引所 東
 コード番号 6858 URL <https://www.onosokki.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大越 祐史
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 戸谷 敏啓 (TEL) 045-514-2601
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績(2026年1月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	4,448	19.4	423	28.0	416	27.2	267	13.1
2025年12月期第1四半期	3,727	23.2	330	264.3	327	246.5	236	146.3

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 347百万円(33.0%) 2025年12月期第1四半期 261百万円(△38.3%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2026年12月期第1四半期	25	67	25	32
2025年12月期第1四半期	22	87	22	51

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	22,487	16,770	73.1
2025年12月期	21,783	16,603	74.5

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 16,432百万円 2025年12月期 16,237百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2025年12月期	—	10.00	—	12.00	22.00	—
2026年12月期	—	—	—	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	7,800	23.0	580	—	630	—	420	—	40	29
通期	15,000	10.1	1,100	86.8	1,200	76.7	800	102.5	76	75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 - 社(社名) 除外 - 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期1Q	12,200,000株	2025年12月期	12,200,000株
② 期末自己株式数	2026年12月期1Q	1,774,877株	2025年12月期	1,775,977株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年12月期1Q	10,409,251株	2025年12月期1Q	10,332,977株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10
3. その他	11
(ご参考資料)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	14

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の我が国の経済は、緩やかな回復基調を維持しつつも、中東情勢の緊迫化による原油価格高騰や円安、それに伴う燃料価格の上昇や先行き不安から景況感が悪化しました。中東情勢や日中関係など引続き不透明な状況が継続しており、日本経済をはじめ世界経済の不確実性は高まっております。

このような事業環境のなか、当第1四半期連結累計期間の受注高は前年同期を上回る3,893百万円（前年同期比12.5%増）となりました。セグメント別では、計測機器は微減となったものの、特注試験装置及びサービスでは引き合いが拡大し、受注高が前年同期を上回りました。受注残高については売上計上に伴い期首から減少しましたが、引き続き国内のほか海外受注の増加も有り、8,494百万円（前年同期比25.7%増）となりました。

製品・技術の開発においては、ポータブル振動計VW-3100のバージョンアップや試験結果可視化ソフトウェアExSummaryリリースのほか、お客様の既存設備の更新需要に関わる受注やアフターサービス、新燃料への対応に伴う受注などが好調に推移しました。また、海外売上高拡大に向けた海外市場投入専用商品の開発など、商品・サービスの強化に努めてまいりました。

生産・管理面においては、原材料価格の上昇を業務効率改善等で一定程度吸収したものの、売上原価率は56.6%（前年同期は55.3%）と1.3ポイントの上昇となりました。また、エンゲージメント向上を目的とした賞与支給、人材育成への取組、多様な働き方への制度見直し等を進め、人的資本への投資を継続しました。

販売面では、国内外における展示会出店や代理店への販促活動を強化しました。また、AIを活用したお問い合わせ対応の高度化や販売体制の強化など、国内外において販売や顧客サポートの強化を進めております。

こうした取り組みにより、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は4,448百万円（前年同期比19.4%増）、営業利益は423百万円（前年同期比28.0%増）、経常利益は416百万円（前年同期比27.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は267百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<計測機器>

「計測機器」は、受注高は1,084百万円（前年同期比5.5%減）、売上高は1,260百万円（前年同期比16.0%増）、セグメント利益は10百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

自動車業界におけるハイブリッド車(HEV)やプラグインハイブリッド車(PHEV)への揺り戻しの動きにより、内燃機関やモーターの試験に関わる引合いのほか、OSのサポート終了に伴う更新需要や法規制への対応需要が増加しました。音響・振動分野では、新製品(ポータブル振動計)の販売開始に伴う引合いのほか、自動車関連のほか空調機器やモーターメーカー向け受注も好調に推移しました。回転速度分野では、効率的な開発リソース投入による新製品の販売が寄与、寸法変位分野では、半導体関連企業向けを中心に需要が増加しました。トルク計測分野では前期の受注の反動もありやや低調に推移しました。

一方、中期経営計画のテーマである計測機器の海外拡販に向けて、商品企画・販売促進の強化を図っており、当セグメントは費用が増加しました。

<特注試験装置及びサービス>

「特注試験装置及びサービス」は、受注高は2,807百万円（前年同期比21.4%増）、売上高は3,186百万円（前年同期比20.7%増）、セグメント利益は413百万円（前年同期比28.9%増）となりました。

計測機器同様に市場環境の変化に伴う既存設備の更新や、法規認証・データガバナンスへの対応に向けた試験装置の更新、実機とモデルを融合してお客様の開発工数削減に寄与するシミュレーションベンチ(VRS:Virtual & Real Simulator)等の需要が高まり、受注、売上とも好調に推移しました。

また、修理・校正などのアフターサービスや受託試験などのエンジニアリング領域も、堅調に推移しております。特にベンチマーキングレポート販売におきましては、お客様からの需要も高く、新たなエンジニアリングビジネスとして成長しており、今後も順次対象車種のラインアップを拡充する予定であります。

＜その他＞

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物の管理業務、その他当社からの委託業務等を行っております。

当区分の売上高は33百万円（前年同期比6.9%増）、セグメント利益は4百万円（前年同期比5.4%減）となりました。なお、当区分の外部顧客に対する売上高は1百万円（前年同期比27.9%増）であります。

（参考）セグメント別の受注実績及び売上実績ならびに営業利益実績

受注実績

（単位：百万円）

セグメントの名称	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減（金額）	増減（比率）（%）
計測機器	1,147	1,084	△63	△5.5
特注試験装置及びサービス	2,313	2,807	494	21.4
その他	31	33	2	6.9
（調整額）（注）1	△29	△31	△1	—
合計	3,462	3,893	431	12.5

（注）（調整額）はセグメント間取引消去であります。

売上実績

（単位：百万円）

セグメントの名称	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減（金額）	増減（比率）（%）
計測機器	1,086	1,260	174	16.0
特注試験装置及びサービス	2,639	3,186	547	20.7
その他	31	33	2	6.9
（調整額）（注）1	△29	△31	△1	—
合計	3,727	4,448	721	19.4

（注）（調整額）はセグメント間取引消去であります。

営業利益実績

（単位：百万円）

セグメントの名称	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減（金額）	増減（比率）（%）
計測機器	11	10	△1	△9.7
特注試験装置及びサービス	321	413	92	28.9
その他	4	4	△0	△5.4
（調整額）（注）1	△6	△5	1	—
合計	330	423	92	28.0

（注）（調整額）はセグメント間取引消去であります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は22,487百万円となり、前連結会計年度末に比べ704百万円増加しました。主な内訳は、現金及び預金の増加、売掛金の増加、仕掛品の減少、投資有価証券の時価評価による増加であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は5,717百万円となり、前連結会計年度末に比べ537百万円増加しました。主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金の返済による減少、未払法人税等の増加、賞与引当金の増加であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は16,770百万円となり、前連結会計年度末に比べ166百万円増加となりました。主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加、投資有価証券の時価評価によるその他有価証券評価差額金の増加であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ313百万円増加(8.3%)し、4,088百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、667百万円の収入(前年同期は860百万円の収入)となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益418百万円、賞与引当金の増加額237百万円、売上債権の増加額445百万円、棚卸資産の減少額272百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、115百万円の支出(前年同期は150百万円の支出)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出109百万円、無形固定資産の取得による支出6百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、249百万円の支出(前年同期は222百万円の支出)となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出67百万円、配当金の支払額123百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、原材料価格上昇等に伴う原価率上昇や、人件費や販売促進費など販売管理費の増加はありましたが、前年同期比増収増益となりました。

また、当期の受注は順調に推移しており、売上原資である受注残高も一定量を確保しております。中東情勢や日中関係による日本経済への影響、またそれに伴う原材料価格への影響や当社の顧客に対する影響は現時点では予測困難ですが、2026年1月29日に公表しました業績予測及び配当予想の変更は行いません。

今後につきましても、事業環境の変化を注視し、中期経営計画「Challenge Stage IV」の各施策に取り組んでまいります。

また、資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施ならびに株主への一層の利益還元を行うため、2026年1月29日に開示したとおり、自己株式の取得を行っております。

本件自己株式の取得の概要及び取得状況は以下のとおりです。

	決議内容	取得状況
取得株式数	200,000株(上限)	64,300株
取得価額の総額	160,000,000円(上限)	55,579,600円
取得期間	2026年2月2日～2026年6月26日	2026年3月31日時点

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,774	4,088
受取手形	180	276
売掛金	3,360	3,739
商品及び製品	721	705
仕掛品	1,550	1,237
原材料及び貯蔵品	1,403	1,461
その他	246	390
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	11,235	11,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,814	1,776
土地	4,358	4,358
その他（純額）	826	856
有形固定資産合計	6,999	6,991
無形固定資産	497	448
投資その他の資産		
投資有価証券	2,793	2,891
繰延税金資産	31	31
その他	225	227
投資その他の資産合計	3,050	3,150
固定資産合計	10,547	10,589
資産合計	21,783	22,487

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	519	521
短期借入金	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	130	63
未払法人税等	79	231
賞与引当金	84	321
その他	1,243	1,477
流動負債合計	3,056	3,614
固定負債		
繰延税金負債	463	451
退職給付に係る負債	1,550	1,545
資産除去債務	21	21
その他	87	83
固定負債合計	2,123	2,102
負債合計	5,180	5,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,134	7,134
資本剰余金	1,800	1,800
利益剰余金	6,540	6,671
自己株式	△1,227	△1,237
株主資本合計	14,247	14,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,541	1,608
為替換算調整勘定	293	303
退職給付に係る調整累計額	155	151
その他の包括利益累計額合計	1,990	2,063
新株予約権	75	41
非支配株主持分	290	296
純資産合計	16,603	16,770
負債純資産合計	21,783	22,487

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2026年1月1日 至2026年3月31日)
売上高	3,727	4,448
売上原価	2,061	2,516
売上総利益	1,665	1,932
販売費及び一般管理費	1,335	1,508
営業利益	330	423
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	2	-
受取保険金	4	-
賃貸収入	1	2
その他	1	2
営業外収益合計	11	5
営業外費用		
支払利息	4	4
支払手数料	4	4
賃貸収入原価	2	0
為替差損	3	2
その他	0	0
営業外費用合計	14	12
経常利益	327	416
特別利益		
固定資産売却益	-	2
特別利益合計	-	2
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	327	418
法人税、住民税及び事業税	78	180
法人税等調整額	△6	△42
法人税等合計	71	138
四半期純利益	255	280
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	236	267

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	255	280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	67
為替換算調整勘定	△82	4
退職給付に係る調整額	△5	△4
その他の包括利益合計	5	66
四半期包括利益	261	347
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	253	340
非支配株主に係る四半期包括利益	7	6

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	327	418
減価償却費	159	166
賞与引当金の増減額 (△は減少)	251	237
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△37	△8
受取利息及び受取配当金	△3	△1
支払利息	4	4
固定資産売却損益 (△は益)	-	△2
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	682	△445
棚卸資産の増減額 (△は増加)	148	272
仕入債務の増減額 (△は減少)	△55	2
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△118	194
その他	△188	△141
小計	1,171	697
利息及び配当金の受取額	3	1
利息の支払額	△4	△4
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△309	△26
営業活動によるキャッシュ・フロー	860	667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△112	△109
有形固定資産の売却による収入	-	2
無形固定資産の取得による支出	△35	△6
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
その他	△2	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150	△115
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△67	△67
自己株式の取得による支出	-	△55
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△152	△123
その他	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△222	△249
現金及び現金同等物に係る換算差額	△71	11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	415	313
現金及び現金同等物の期首残高	4,240	3,774
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,655	4,088

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	計測機器	特注試験 装置及び サービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,086	2,639	3,725	1	3,727	—	3,727
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	29	29	△29	—
計	1,086	2,639	3,725	31	3,756	△29	3,727
セグメント利益	11	321	332	4	337	△6	330

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物・設備の管理業務、その他当社からの委託業務等を行っております。

2 セグメント利益の調整額△6百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	計測機器	特注試験 装置及び サービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,260	3,186	4,446	1	4,448	—	4,448
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	31	31	△31	—
計	1,260	3,186	4,446	33	4,480	△31	4,448
セグメント利益	10	413	424	4	428	△5	423

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物・設備の管理業務、その他当社からの委託業務等を行っております。

2 セグメント利益の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他

(ご参考資料)

(主要な経営指標等の推移)

(経営成績)

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期	(参考)	前年 同期比 増減額	前年 同期比 増減率 (%)
決算年月	2022/12	2023/12	2024/12	2025/12	2026/ 3	2025/ 3		
受注高(百万円)	11,201	11,191	13,754	15,659	3,893	3,462	431	12.5
売上高(百万円)	10,928	11,539	11,804	13,629	4,448	3,727	721	19.4
営業利益 (百万円)	55	139	144	588	423	330	92	28.0
売上高営業 利益率(%)	0.5	1.2	1.2	4.3	9.5	8.9	0.6	—
経常利益 (百万円)	211	204	212	679	416	327	88	27.2
売上高経常 利益率(%)	1.9	1.8	1.8	5.0	9.4	8.8	0.6	—
親会社株主に 帰属する当期純 利益(百万円)	246	438	1,459	395	267	236	30	13.1
売上高当期純 利益率(%)	2.3	3.8	12.4	2.9	6.0	6.3	△0.3	—
自己資本利益率 (%)	1.9	3.3	9.9	2.5	1.6	1.5	0.1	—

(財政状態)

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期	(参考)	前期末比 増減額	前期末比 増減率 (%)
決算年月	2022/12	2023/12	2024/12	2025/12	2026/ 3	2025/ 3		
資産合計 (百万円)	21,109	21,003	21,309	21,783	22,487	21,201	704	3.2
負債合計 (百万円)	7,722	6,892	5,395	5,180	5,717	5,181	537	10.4
純資産合計 (百万円)	13,386	14,110	15,914	16,603	16,770	16,020	166	1.0
自己資本比率(%)	62.0	65.8	73.3	74.5	73.1	74.2	1.5	—

(キャッシュ・フロー)

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期	(参考)	前年 同期比 増減額	前年 同期比増 減率 (%)
決算年月	2022/12	2023/12	2024/12	2025/12	2026/ 3	2025/ 3		
営業活動による キャッシュ・ フロー(百万円)	△230	340	330	594	667	860	△192	△22.4
投資活動による キャッシュ・ フロー(百万円)	△160	431	3,948	△584	△115	△150	34	23.2
財務活動による キャッシュ・ フロー(百万円)	569	△984	△2,273	△530	△249	△222	△27	12.2
現金及び現金同 等物の期末残高 (百万円)	2,276	2,118	4,240	3,774	4,088	4,655	△566	△12.2

(1株当たり情報/その他)

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期	(参考)	前年 同期比 増減額	前年 同期比 増減率 (%)
決算年月	2022/12	2023/12	2024/12	2025/12	2026/ 3	2025/ 3		
1株当たり 純資産額 (円)	1,262.78	1,307.93	1,511.83	1,557.72	1,576.23	1,519.60	—	—
1株当たり 当期純利益 金額(円)	23.82	41.68	138.77	38.00	25.67	22.87	—	—
設備投資額 (百万円)	455	471	996	567	109	164	△54	△33.3
減価償却費 (百万円)	543	576	631	714	166	159	6	4.3
研究開発費 (百万円)	1,298	1,076	926	1,011	279	239	39	16.7

セグメント別 四半期推移(会計期間)

単位(百万円)

		2024年 1Q	2024年 2Q	2024年 3Q	2024年 4Q	2025年 1Q	2025年 2Q	2025年 3Q	2025年 4Q	2026年 1Q
受注高	計測器	1,082	1,195	1,039	1,218	1,147	1,062	1,300	1,241	1,084
	特注試験装置	2,849	1,999	2,202	2,155	2,313	2,917	2,745	2,918	2,807
	その他	38	37	33	32	31	36	35	35	33
	合計	3,933	3,198	3,246	3,376	3,462	3,983	4,049	4,163	3,893
売上高	計測器	1,013	962	1,081	1,491	1,086	976	1,184	1,418	1,260
	特注試験装置	2,009	1,092	1,289	2,850	2,639	1,635	1,398	3,278	3,186
	その他	38	37	33	32	31	36	35	35	33
	合計	3,024	2,059	2,375	4,345	3,727	2,616	2,586	4,699	4,448
受注残高	計測器	750	982	939	666	728	814	930	755	579
	特注試験装置	5,228	6,135	7,048	6,353	6,027	7,308	8,655	8,294	7,915
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	5,978	7,117	7,988	7,020	6,755	8,123	9,586	9,050	8,494
営業利益	計測器	43	△214	△42	316	11	△230	9	159	10
	特注試験装置	49	△354	△182	533	321	△179	△156	657	413
	その他	6	7	5	6	4	5	6	6	4
	合計	90	△569	△225	848	330	△410	△147	816	423

前年同四半期比増減金額

単位(百万円)

		2024年 1Q	2024年 2Q	2024年 3Q	2024年 4Q	2025年 1Q	2025年 2Q	2025年 3Q	2025年 4Q	2026年 1Q
受注高	計測器	△44	339	154	71	65	△132	261	23	△63
	特注試験装置	861	361	468	351	△536	917	542	762	494
	その他	1	△1	△5	△6	△7	△1	1	3	2
	合計	816	700	622	423	△470	785	803	786	431
売上高	計測器	△32	61	186	252	72	13	102	△73	174
	特注試験装置	272	△315	△234	74	630	542	108	428	547
	その他	1	△1	△5	△6	△7	△1	1	3	2
	合計	240	△253	△48	326	702	556	210	354	721
受注残高	計測器	△79	197	164	△14	△21	△167	△8	88	△148
	特注試験装置	307	984	1,688	1,964	798	1,173	1,607	1,941	1,888
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	227	1,182	1,853	1,950	776	1,005	1,598	2,029	1,739
営業利益	計測器	19	△77	△14	118	△31	△15	52	△156	△1
	特注試験装置	38	△85	△5	11	272	175	25	124	92
	その他	0	1	△2	△1	△1	△2	1	0	△0
	合計	57	△162	△19	129	239	158	77	△32	92

(注) 上記金額はセグメント間取引消去を含んでおりません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月15日

株式会社小野測器
取締役会 御中晴磐監査法人
東京都新宿区指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 博指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀場 雅史

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社小野測器の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。